

CSR活動を広める取り組み

株式会社グッドバンカー
リサーチチーム

CSRに対する関心や社会的要請は、ますます高まる傾向にあり、グローバルに事業展開する企業には、サプライチェーンまで含めたCSR体制の構築が求められています。こうした中で米国では、2004年6月から10月の間にDell、HP、IBMなどの電気機器メーカーが中心となってEICC (Electronic Industry Code of Conduct : 電子業界行動規範) が作成され、①労働②安全衛生③環境保全④管理の仕組み⑤倫理の5分野38項目について、基準が提唱されました。EICCに則った事業活動を行うことにより、サプライチェーン全体で、従業員の人権を尊重し尊厳をもって扱い、安全で健康な職場環境を確保し、製造工程において十分な環境配慮を行うとともに、こうした行動規範を管理する仕組みを構築し、高い倫理基準を保つことを目指しています。こうした取り組みは日本でも始まっており、ソニーがEICCのメンバーとなっているほか、2006年8月には社団法人電子情報技術産業協会が「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」を作成しており、多くの企業がCSR調達に着手しています。

CSR調達は、1997年に米国ナイキ社が生産委託していた東南アジアの工場で、児童労働などの問題があることをNGOによって指摘され、その後、不買運動にまで発展したことが契機となっており、企業のリスク管理としての面が大きいことは言うまでもありません。しかし、もう一つの面として、世界中の現場で働く人々の職場環境の改善につながる活動であることにも、注目すべきではないでしょうか。そのためには、CSR調達を行う企業には、「対応できない調達先を排除する」という姿勢ではなく、「対応できない調達先を指導することもCSR調達である」という姿勢で臨んでいただきたいと思います。

製造業以外でも、CSR活動を広める取り組みは可能です。例えば、銀行業界は企業のCSR活動を融資金利に反映させることで、小売業界はフェアトレード商品の棚を増やすことで、いずれも取引先のCSR活動を促進させることができます。また個人も、CSR活動に積極的な企業の商品を購入することや、三菱UFJ SRIファンド（愛称：ファミリー・フレンドリー）などSRIファンドに投資することで、企業のCSR活動を促進することができます。こうした動きが社会全体に広まることで、多くの企業がCSR活動にメリットがあると感じるようになることを、さらには全ての企業が「当たり前」の企業行動としてCSR活動に取り組むようになることを、期待したいと思います。